



桃生小学校開校式

令和7年度予算可決	1
第1回定例会	3
各常任委員会審査	5
施政方針に対する質疑	7
18人が一般質問で市政を問う	11
第1回臨時会	18

令和7年度予算 可決

「歳入に見合った歳出予算」「コスト意識の徹底」
「厳選した事業の推進」の3つの方針を掲げた予算編成

前年度比 3・9%増

当初予算 総額1317億7千万円

一般会計 767・2億円
対前年度比 7・7%増

55・0億円増

総会計 1317・7億円

対前年度比 3・9%増

48・9億円増

本市の財政状況は、令和4年度および令和5年度決算の2年連続で経常収支比率が100%を超え、財政の硬直化が常態化しつつありますが、人口減少や少子高齢化の影響により、歳入の根幹である市税や地方交付税の大幅な増加は見込めず、歳出面においても社会保障経費や公共施設の維持管理経費が高い水準で推移するとともに、物価高騰のほか、人件費の上昇なども重なり、厳しさを増しています。

このような状況を踏まえ、令和7年度の当初予算編成に当たっては、「健全で持続可能な財政基盤の確立」を基本方針とし、「歳入に見合った歳出予算」、「コスト意識の徹底」、「厳選した事業の推進」の3つの方針を掲げ、限られた財源の中、「健全で持続可能な財政基盤の確立」と「施策の推進」の両立を目指した予算編成となりました。

歳入

市税は、対前年度比0・3%増の195・9億円、地方交付税は、対前年度比3・8%減の188・0億円、国庫支出金は、対前年度比17・8%増の104・5億円、県支出金は、対前年度比16・4%増の51・5億円、繰入金金は、対前年度比13・3%増の81・3億円、市債は、対前年度比19・1%増の32・8億円です。

歳出

義務的経費は、職員定員適正化計画に基づき職員数は削減しているが、人事院勧告に基づく職員給与の改定に伴う増額、児童手当費や、私立認可保育所等運営費、借換分元金の増加等による元金の増額などにより、対前年度比7・1%増の348・5億円。投資的経費は、蛇田中学校校舎改修事業費（単独事業分）の減少や須江小学校屋内運動場改築事業費（補助事業分）が皆減するものの、蛇田中学校校舎改修事業費（補助事業分）の皆増などにより、対前年度比0・6%増の44・4億円です。

令和7年度一般会計予算

767億2千万円の使いみち

■令和7年度各種会計予算のあらまし

会計区分	予算額 (千円)	前年度比 (%)
一般会計	76,720,000	7.7
復旧復興分	496,453	▲15.1
通常分	76,223,547	7.9
特別会計	34,614,271	▲0.4
水産物地方卸売市場事業	380,488	1.9
国民健康保険事業	16,021,717	▲4.1
後期高齢者医療	2,386,413	3.1
介護保険事業	15,825,653	3.0
公営企業会計	20,430,381	▲2.2
病院事業	6,292,684	4.9
下水道事業会計	14,137,697	▲5.1
合 計	131,764,652	3.9

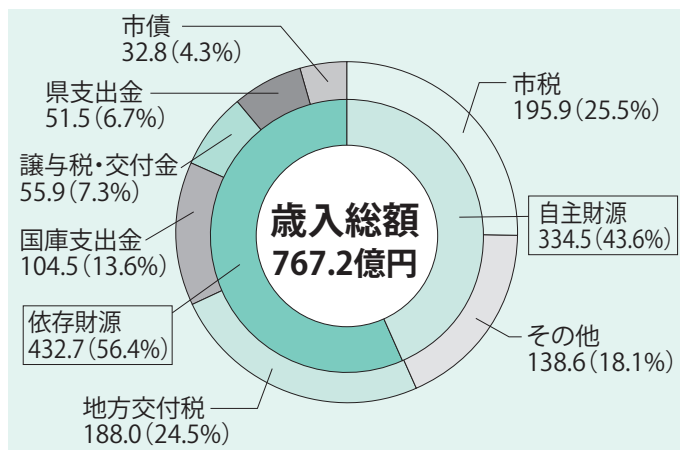


遠藤宏昭 議長

＜一般会計予算の内訳＞

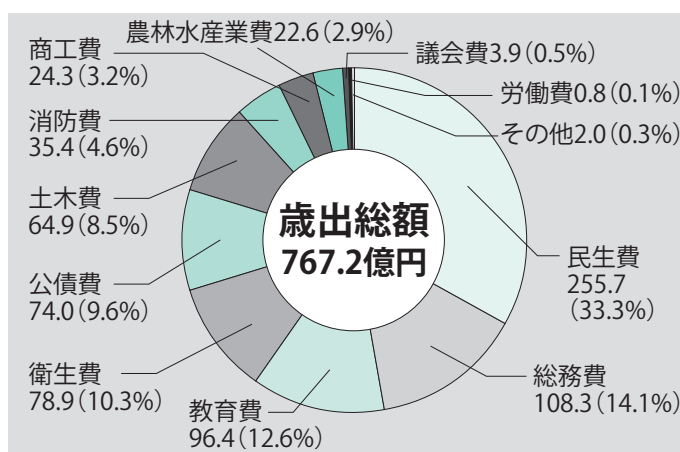
単位：億円

2



■令和7年度当初予算の主な事業

がんばる石巻応援寄付関係費	10億1,845万円
地域交通対策関係費	2億1,058万円
妊婦のための支援給付金給付事業費	6,444万円
医療対策費	3億1,286万円
予防接種費	5億217万円
健康増進事業費	3億4,312万円
農業振興費	2億9,437万円
企業立地等促進事業費	7億9,602万円
企業育成支援事業費	2億4,384万円
道路新設改良事業費	1億500万円
東中瀬橋整備事業費	3億5,990万円
公園管理費	3億1,253万円
蛇田中学校校舎改修事業費	16億4,758万円



※()内は総額に対する割合を表します。

第1回定例会

条例や予算など41件を可決

令和7年第1回定例会は、2月12日から3月19日までの36日間の日程で開催し、市長提出議案36件、委員会提出議案5件を審議した結果、すべて原案のとおり可決しました。

第1回定例会に提出された議案と審議結果

予算 (原案可決)

- 令和7年度石巻市一般会計予算
- 令和7年度石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計予算
- 令和7年度石巻市国民健康保険事業特別会計予算
- 令和7年度石巻市後期高齢者医療特別会計予算
- 令和7年度石巻市介護保険事業特別会計予算
- 令和7年度石巻市病院事業会計予算
- 令和7年度石巻市下水道事業会計予算
- 令和6年度石巻市一般会計補正予算(第6号)
- 令和6年度石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(第2号)
- 令和6年度石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
- 令和6年度石巻市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
- 令和6年度石巻市病院事業会計補正予算(第2号)
- 令和6年度石巻市下水道事業会計補正予算(第4号)

条例 (原案可決)

- 石巻市桃生勤労青少年ホーム条例を廃止する条例
- 石巻市被災市街地復興土地区画整理事業施行に関する

る条例を廃止する条例

石巻市組織条例の一部を改正する条例

石巻市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び石巻市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

石巻市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

石巻市手数料条例の一部を改正する条例

石巻市中心身障害児就学指導委員会条例の一部を改正する条例

石巻市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例
石巻市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

石巻市建築基準等に関する条例の一部を改正する条例

石巻市営住宅条例の一部を改正する条例

石巻市空家等の適切な管理に関する条例の一部を改正する条例

石巻市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

石巻市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

その他 (原案可決)

財産の無償貸付けについて 2件

特定事業の契約締結について
(石巻市新学校給食センター整備運営事業)

工事請負契約の一部変更について
(須江小学校屋内運動場・水泳プール改築工事)

(蛇田中学校校長舎寿命化改修その他工事)
市道路線の認定について

人事 (異議がない)

人権擁護委員候補者を推薦するにつき意見を求めることについて

湯目妙子氏、安竹喜美江氏、村上伸介氏、佐々木美智子氏

委員会提出議案 (原案可決)

- 石巻市議会個人情報保護条例の一部を改正する条例
- 市長の専決処分事項の指定についての一部改正
- 石巻市議会議員定数条例の一部を改正する条例
- 石巻市議会委員会条例の一部を改正する条例
- 第17号議案令和7年度石巻市一般会計予算に対する附帯決議



西條正昭 副議長

第1回定例会で可決した議案の中から主な内容を紹介します

可決した条例から

◆石巻市中心障害児就学指導委員会条例の一部を改正する条例

平成25年10月4日付け文部科学省初等中等教育局長通知により、市町村に設置されている就学指導委員会については、心身に障害のある児童・生徒等の早期からの教育相談・支援や就学先決定時のみならず、その後の一貫した支援についても助言を行うという観点から、教育支援委員会などといった名称とすることが適当である旨の方針が示されたことに伴い、本条例の一部を改正するもの。

◆石巻市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例

現在3カ所で運営している稲井地区放課後児童クラブについて、今後の児童数および利用者数の推移等を踏まえ、利用定員数に満たない状況が続くことが見込まれるため、現在改修中の旧稲井幼稚園に移転の際、設置箇所数および定員数の見直しが必要となったことから、本条例の一部を改正するもの。

◆石巻市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

昨年3月に介護保険法施行規則等が改正され、全国的に地域包括支援センターの人材確保が困難となっている現状を踏まえ、各センターへの保健師、社会福祉士および主任介護支援専門員の3職種の配置を原則としつつ、支援の質が担保されるよう留意した上で、柔軟な職員配置が可能とされたことから、本条例の一部を改正するもの。

◆石巻市建築基準等に関する条例の一部を改正する条例

令和4年6月に公布された脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律により、木造の構造計算を要する規模が引き下げられたこと、本年4月以降に着工する原則全ての建築物について建築物エネルギー消費性能基準への適合が義務付けられたこと、建築確認と併せて行う容易な省エネ基準審査が可能となったことに伴い、関係する手数料の改定を行うため、本条例の一部を改正するもの。

可決した令和6年度補正予算から

令和6年度一般会計補正予算（第6号）は、国の第1次補正予算に基づき内示のあった社会資本整備総合交付金事業や、災害公営住宅家賃対策事業などを措置したほか、各種事業の執行見込みに基づく事業費の予算整理および各種特別会計への繰出金や国県補助金等の確定に伴う予算整理を併せて行ったもの。（49億9,878万4千円の増額）

◆総務費では

- ・民間事業者が運航する離島航路の維持および経営支援補助金の確定による増額 1億5,838万円
- ・地域交通対策関係事業費の確定に伴う運行維持支援に対する補助金の増額 7,408万円

◆民生費では

- ・令和6年度に実施した定額減税しきれないと見込まれる方への給付（調整給付）において、不足が生じた方等に対するエネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付に要する経費 7億1,856万円

◆商工費では

- ・中小企業等融資関係費において、不足が見込まれる保証料補給金の増額および金額確定による損失補償金の増額 1,743万円

◆土木費では

- ・災害公営住宅家賃低廉化事業および特別家賃低減事業費補助金の交付に伴う積立金 43億4,117万円

◆消防費では

- ・国の第1次補正予算に伴う屋内退避施設管理事業費の予算措置 3,978万円

各常任委員会審査報告

2月25日から27日の本会議で、条例や予算などの議案が審議され、各常任委員会に付託されました。審査されたことの中からいくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

総務企画委員会



山口 莊一郎 委員長

令和7年度石巻市一般会計予算

Q がんばる石巻応援寄付関係費について、寄付金の目標額および獲得手法を伺う。

A 令和7年度の目標額は、総合計画実施計画に掲載している17億5千万円であり、令和7年10月のルール改正により、仲介サイトにおけるポイント付与が廃止されるため、令和7年前半に集中して寄付金をいただけるような施策を考えていきたい。

Q 心の復興事業費補助金の交付見込みについて伺う。

A 被災者の生きがいづくりに資する活動を行う団体を支援するため、令和7年度は17団体への交付を予定している。

Q ロゴマーク活用事業費補助金について、骨格予算ではなく通常予算で編成した理由を伺う。

A 6月の補正となると約4カ月遅れる形となるため、市のPRと併せて民間団体の力もお借りしていち早く周知、認知度向上の取り組みをしたいという思いで当初予算へ計上した。

附帯決議案の提出

予算の議決に当たり、今後の一般会計予算編成のあり方について次の点を申し添える。

1 首長の選挙を控える自治体では、選挙で自治体のトップが変わると政策も変わる可能性があるため、その余地を残して通常骨格予算を編成するのが慣例となっていることから、石巻市においても、市長選における公平性を担保する趣旨から今後の首長の選挙を控える年度の当初予算は骨格予算を基本として編成を行うこと。

採決

起立採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決した。また、可決した附帯決議を委員会提出議案とすることに、起立多数により附帯決議を委員会提出議案として本会議に提出することに決した。

環境教育委員会



千葉 正幸 委員長

令和7年度石巻市一般会計予算

Q 犯罪被害者等支援金の交付状況について伺う。

A 令和5年度に2件、令和6年度に4件を傷害支援金として交付しており、被害者による警察への相談に基づき、警察と市で協議した上で、内容に応じた支援金を交付している。

Q 防犯カメラ機械警備業務委託料の内容について伺う。

A 犯罪の抑止と、警察への映像提供によるスムーズな検挙を目的に、犯罪の多い中央と立町に、防犯カメラを9台設置している。

Q 太陽光発電等普及促進事業費補助金の内容について伺う。

A 個人に対しては、太陽光発電システムが8万円、蓄電システムが8万円、ホームエネルギー管理システムが2万円を上限に、補助金を交付しており、令和7年度は個人175

件、事業所2件の見込みで予算計上している。

Q 川のビクターセンターの管理事業者と市の連携について伺う。

A これまで特定非営利活動法人海の自然史研究所が行ってきた運営を、令和7年度からはプロポーザルで選定した事業者が委託することとなるため、市は協議会の立場から、提案に則した業務運営を促すなど、常に連携して事業を行う考えである。

Q 桃生小学校遠距離通学児童輸送業務の運行形態について伺う。

A 旧桃生小学校で実施していた2コースに加え、旧中津山第一小学校学区から2コース、旧中津山第二小学校学区から3コースを設定し、統合校のスクールバスを運行する。

Q 芸術文化支援事業費補助金の交付内容について伺う。

A 「石巻第九」および「カンタート大いなる故郷石巻」の2事業を対象に、補助対象経費の2分の1以内、かつ予算の範囲内とし、令和7年度は400万円を上限として補助金を交付する。

附帯決議案の提出

総務企画委員会と同内容の附帯決議案が提出された。

採決

起立採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決した。

保健福祉委員会



鈴木良広 委員長

令和7年度石巻市一般会計予算

AQ 病児保育事業の利用者数について伺う。

令和5年度の利用者数は224名であり、そのうち68名が病後児保育室ミルクを利用している。

AQ 病児保育の対象児童について伺う。

生後6カ月以上の未就学児から小学生までのうち、市内に住所を有する児童、または市内の保育所等に入所している児童が対象である。

AQ 保護者に代わり病児を送迎するサービスへの見解を伺う。

国の病児保育事業における実施メニューの1つとして、病児保育事業所が保育所への迎えから病院への受診、その後の病児保育までを行うもので、保護者以外が対応した際、児童へかかる負担について配慮が必要である。

Q 私立認可保育所等運営費の増額理由と今後の見込みについて伺う。

A 3つの認可保育所がこども園に切り替わったことによる給付費の増額であり、今後も同額で推移する見込みである。

令和7年度石巻市病院事業会計予算

AQ 入院および外来収益が減額となった理由について伺う。

これまでは、石巻市新公立病院改革プランを基にした高い目標値で予算化し、2月の補正予算で大きく減額していたことを踏まえ、現状に即した予算に改めるため精査した結果、減額となった。

令和6年度石巻市病院事業会計補正予算

AQ 医業収益に対する費用割合について伺う。

給与費、材料費および経費の主要3費用は増加傾向にあるものの、令和6年度における市立病院の費用割合は少しずつ抑えられてきており、牡鹿病院の費用割合は横ばいか若干減少すると見込んでいる。

附帯決議案の提出

総務企画委員会と同内容の附帯決議案が提出された。

採決

起立採決の結果、反対多数で否決すべきものと決した。

産業建設委員会



星雅俊 委員長

石巻市空家等の適切な管理に関する条例の一部を改正する条例

AQ 空家等実態調査の結果およびその対応について伺う。

本市全体で3647戸の空き家のうち、損傷等がなく、管理に特段の問題がないa判定は2111戸あり、売却や賃貸が可能な物件も多いため、空き家バンクへの登録を促している。また、主体構造部の著しい損傷等により、大規模な修繕が必要とされるd判定は143戸あり、近隣に悪影響を及ぼさないよう、所有者等に適切な管理を働きかけていく。

令和7年度石巻市一般会計予算

AQ 機構集積協力金の内容について伺う。

農地の遊休化の防止や、地域農地を集積することを目的とし、大川地区および北上地区の農地、約5万4千平方メートルの集積を目指しており、交付単価は1平方メートル当たり3万7千円である。

AQ 石巻市産木材利用住宅促進事業費補助金の内容について伺う。

市内に住宅を新築する際、石巻産材を主要構造部に50%以上使用した場合等において、補助金を交付するものであり、県の補助と合わせると、主要構造部材料費の半額程度の補助金額になる。

AQ 街なか出店サポート業務委託料の内容について伺う。

街なかに出店を希望する事業者の相談対応および支援のため、街なかの店舗、不動産情報等を調査しデータベース化する業務のほか、令和7年度後半にプレオープンを予定しているサポートセンターの運営業務である。

令和7年度石巻市下水道事業会計予算

Q 下水道管の敷設からの経過年数および下水道管の破損事故を防ぐための対策について伺う。

A 湊地区を中心に昭和56年から44年が経過する。下水道管の耐用年数は50年と言われており、令和7年度から下水道ストックマネジメント計画を策定した上で、点検、調査、修繕等を実施し、下水道施設を計画的かつ効率的に管理していく。

附帯決議案の提出

総務企画委員会と同内容の附帯決議案が提出された。

採決 起立採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決した。

～会派代表質疑～

施政方針をただす

第1回定例会の初日、齋藤市長による施政方針演説があり、各会派の代表者がこの施政方針に対する質疑を行いました。その中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

施政方針要旨

重点 施策

- | | |
|----------------------------|--------------------|
| 1 全ての世代が生きがいを持って活躍できるまちづくり | 4 産業の発展と雇用創出 |
| 2 安全・安心なまちづくり | 5 物流拠点の形成と新たな観光の構築 |
| 3 人口減少対策と地域コミュニティの強化 | 6 広域連携体制の強化 |

施政方針に対する質疑通告一覧

会派名	代表者名	質疑事項	
ニュー石巻	奥山 浩幸	1 市長の政治姿勢について 2 全ての世代が生きがいを持って活躍できるまちづくりについて 3 安全・安心なまちづくりについて 4 人口減少対策と地域コミュニティの強化について	5 産業の発展と雇用創出について 6 物流拠点の形成と新たな観光構築について 7 広域連携体制の強化について 8 行財政運営について
石巻颯の会	後藤 兼位	1 市長の政治姿勢ならびに令和6年度の成果と課題について 2 「全ての世代が生きがいを持って活躍できるまちづくり」について 3 「安全・安心なまちづくり」について 4 「人口減少対策と地域コミュニティの強化」について	5 「産業の発展と雇用創出」について 6 「物流拠点の形成と新たな観光の構築」について 7 「広域連携体制の強化」について 8 行財政運営について 9 組織の見直しについて 10 令和7年度に向けての決意について
日高見会	星 雅俊	1 はじめに (1) 本市を取り巻く環境の現状 (2) 主な取組実績 2 全ての世代が生きがいを持って活躍できるまちづくり 3 安全・安心なまちづくり	4 人口減少対策と地域コミュニティの強化 5 産業の発展と雇用創出 6 物流拠点の形成と新たな観光の構築 7 広域連携体制の強化 8 行財政運営 9 結び
公明会	渡辺 拓朗	1 「主な取り組み実績」 2 「全ての世代が生きがいを持って活躍できるまちづくり」 3 「安全・安心なまちづくり」 4 「人口減少対策と地域コミュニティの強化」	5 「産業の発展と雇用の創出」 6 「物流拠点の形成と新たな観光の構築」 7 「行財政運営」 8 「予算編成」
石巻あかつきの会	木村 美輝	1 本市を取り巻く環境の現状について 2 主な取組実績について 3 世界や国内をめぐる情勢等を踏まえ重点的に取組む施策の考えについて 4 全ての世代が生きがいを持って活躍できるまちづくりについて 5 安全・安心なまちづくりについて 6 人口減少対策と地域コミュニティの強化について	7 産業の発展と雇用創出について 8 物流拠点の形成と新たな観光の構築について 9 広域連携体制の強化について 10 行財政運営について 11 予算編成について 12 組織機構の見直しについて 13 令和7年度に向けての決意について
石巻市民クラブ	大森 秀一	1 全ての世代が生きがいを持って活躍できるまちづくりについて 2 安全・安心なまちづくりについて 3 人口減少対策と地域コミュニティの強化について	4 産業の発展と雇用創出について 5 物流拠点の形成と新たな観光の構築について 6 広域連携体制の強化について 7 令和7年度にむけた決意について



ニュー石巻(会長)
奥山 浩 幸 議員



市長の政治姿勢

問 今後の動く市長室および地域から提起された課題の解決策と予算措置のブロセスについて伺う。

答 動く市長室は持続可能なまちづくりを将来世代に引き継ぐに当たり、地域を、石巻市をどうしたいか市民や議員の皆様と議論する場にした。地域から提起された課題解決と予算措置は、自ら現場を確認して対応を指示し、経過は区長会等で伝え、事業の実施は緊急性や必要性を検討し、予算措置をしている。

問 市長は「稼ぐ力の強化」というフレーズを多用されているが、「稼ぐ力の強化・創出」など先を見据えた種まきを進めるとのことだが、具体的な内容について伺う。

答 「稼ぐ力の強化・創出」は、喫緊の課題である人口減少対策の推進力として必要不可欠である。積極的な企業誘致活動をはじめとする地域経済活動の活性化や観光誘客による交流人口・関係人口の拡大に取り組む。

市長選挙を控えての当初予算編成

問 市長選挙が行われる自治体は、通常骨格予算を編成するが、本年度予算を骨格予算にしない理由を伺う。

答 人口減少対策や物価高騰の対応、子ども・子育て支援の拡充など、市民生活に直結する喫緊の課題に対応するため、通常予算に編成した。

問 財政状況は硬直化しつつあり、予算編成は「健全で持続可能な財政基盤の確立」と「施策の推進」を目指すところだが、具体的な方策を伺う。

答 最小の経費で最大の効果を発揮し、財政調整基金の過度な取り崩しに頼らない歳入に見合う歳出予算とするため、総合計画実施計画による全体事業の調整をしながら、必要な事業を進める。

市長選挙を控えての組織の見直し

問 災害に強いまちづくりのため、危機管理に特化した部を新設するところだが、国は防災庁構想を検討中であり、市長選挙を控えているにも関わらず、なぜ組織機構の見直しを施政方針に掲げるのか伺う。

答 震災から14年の経過とともに防災意識が薄れることが危惧され、切迫性が高まる日本海溝・千島海溝の巨大地震をはじめ、近年の多発化・激甚化する自然災害で災害リスクは急速に高まっている。いつ起こるかの災害への対応が喫緊の課題である。また、13年ぶりに再稼働した女川原子力発電所への市民の不安解消も急務と認識している。

このような状況から、市民の生命を守ることを最優先に考え、災害に対する迅速な対応を強化し、最大の被災地の教訓を生かし、伝承することが重要であるので組織体制を見直す。



石巻の会(会長)
後藤 兼 位 議員



市長の政治姿勢

問 市長の価値観と「忘己利他」の精神を政策にいか反映するのか。長期的ビジョン、市民との対話や信頼構築心の復興、施政方針の評価と透明性確保について伺う。

答 市政運営の理念「忘己利他」を基に、市民参加と対話を促進し、人口減少対策や心のケア事業を推進する。政策の成果を評価し、市民に透明性を確保して信頼関係を築く。

市立病院経営改革

問 患者数増加の具体的要因と、物価・人件費上昇への収益確保策は。

答 増収要因は、連携強化や検診枠の拡充。収益策は、地域連携と診療報酬増収、経費削減策は、診療材料管理や医療機器整備の平準化による。

教育環境の充実

問 リベラルアーツ、読書の重要性、学校統合について。

答 リベラルアーツ教育と電子図書を推進し、教員の指導力向上を図る。地域の協力を得ながら学校統合を進め、充実した教育環境を確保する。

産業の発展と雇用創出

問 陸上養殖の普及は、ふるさと納税返礼品の原料確保に役立ち、新産業創出と雇用促進にもつながる。

答 指摘のとおり、多角的な効果が期待され、普及促進に努める。

交流人口の拡大

問 滞在型観光の推進に当たり、宿舍確保は。

答 広域連携を強化し、宿舍確保の課題に対応。地元宿泊業者と連携する。

行財政運営

問 行財政運営の見直しやふるさと納税の有効活用、基金運用の課題について。

答 事業見直しや新規事業追加を進め、ふるさと納税を効果的に活用し、基金運用で運用益を確保し、金利変動に対応しながら財政計画を立てる。

問 運用益約1億2千万円を評価するが、今後の手法や計画として運用方法の見直しや専門知識の活用は。

答 運用方法の見直しと専門知識の活用を図り、効率性を考慮した公金管理を行う。市営住宅管理運営基金は分散購入、その他の基金は一括運用と短期運用を検討。

令和7年度に向けた決意

問 地方創生2・0の具体的取り組み、国の施策と連携した対策は。

答 地方創生2・0と連携して人口減少対策を強化。移住促進、空き家の活用を図り、「飛躍と誇れる石巻」を目指す。



日高見会(会長)
星 雅 俊 議員



問 「心の復興」等は、今後も継続のこ
と、令和7年度で国の復興交付金等が
終了。
事業継続を検討する対象事業名と検討
内容を伺う。

答 心の復興、心のケア、被災者生活再
建支援、震災心のサポートの4事業の
継続を検討中、参加者や実施者の意見
を伺い、継続の在り方や新財源調査を
進めている。

問 石巻市総合運動公園陸上競技場整備
事業について、令和6年度のPFI可
能性調査の結果、整備事業実施の判断
に必要な維持費等の検討項目と実施可
否の判断時期について伺う。

答 令和7年7月までの基本計画策定後、
財源や事業手法の検討結果を踏まえて
実施可否を判断する。

問 市内では医療施設が偏在し、主に東
部地区の医療機関の不在が長年問題で
あるが、その対応について伺う。

答 また、雄勝地区でヘリポートが着工さ
れているが、他の離半島部の対応や実
施方法を伺う。

問 令和6年度、医療施設開設支援事業
を開始しているが相談がない。積極的
にPRする。

答 雄勝以外の離半島部の救急対応は、民
間船や海上保安署巡視艇の搬送や、ド
クターヘリと臨時の離発着場の確保を
している。

問 外気温や天候に左右されない遊べる
居場所の確保のため、屋内遊戯施設や
人口集積地域においては児童館設置が
必要と考えるが、伺う。

答 公民館等活用、移動型児童館を実施
中。新施設設置には財源等の課題があ
り、在り方を検討していく。

問 不登校児童生徒の増加の対応として、
「学びの多様化学校の設置」について
伺う。

答 現在開設の学びサポートセンター「コ
イル」を充実させ、サテライト教室の
設置を予定している。

問 本市ゆかりの慶長遣欧使節船の歴史
を共有する各都市との交流により、歴
史文化を背景とする交流人口の創出に
努めてはと考えるが、伺う。

答 船の歴史を共有するイタリアのチビ
タベッキア市やスペインのコリアデル
リオ市の両市長に宛てた親書を支倉家
第14第当主の支倉正隆等の令和遣欧使
節団に届けていただいた。交流拡大は、
今後の経過を踏まえ協議する。

問 埼玉県八潮市で発生事故を受け、
下水道の老朽化等に全国的な関心が高
まっている。

答 本市の下水道の状況を伺う。

問 下水道供用開始から44年がすぎ、50
年の耐用年数も近づいている。令和7
年度下水道ストックマネジメント基本
計画を策定し、優先順位を付け計画的
に対応する。



公明会(会長)
渡 辺 拓 朗 議員



4年間を振り返り

問 入場者数が多い時には500名を超
える大川震災伝承館のフロアが有効活
用されていないが、状況変化に即した
活用を図るべき。

答 来訪者受け入れ運用について、関係
者と協議する。

豊かな自然の保護と魅力の発信

問 バイオマス事業推進へ多くの提案事
業者を募るため、市はもっと積極的
に連携情報を発信すべき。

答 どのような運営方式が最も有効か幅
広く研究する。

全世代が生きがいを持って活躍するま
ちづくり

問 石巻市芸術文化振興財団から新たな
指定管理者になるが、施政方針では触
れていない。どう対処していくのか伺
う。

答 新たに策定した指定管理者制度運用
ガイドラインを踏まえ、適切に対応す
る。

市民の幅の広い関心事への博物館展
示に向けてどう取り組むのか伺う。

答 さまざまな分野の展示をするには課
題はあるものの、公開承認施設を目指
し、市民の知的好奇心を満たす特別展
の開催に取り組む。

人口減少対策と地域コミュニティの
強化

問 出会いから子育てまで、切れ目のな
い支援をするとしているのであれば、
妊娠が確認された受診料を全ての対象
者に助成すべき。

答 一定程度有用と考えるので、切れ目
のない支援の在り方について研究する。

問 若い世代の経済的負担を軽減する支
援策は、ほとんどが核家族を対象とし
ているが、消費拡大や将来の空き家抑
制を考えると、多世代同居支援事業も
必要と考えるがいかがか。

答 子の世代が独立して自宅を持つこと
により、空き家が増加する懸念があり、
他自治体における同居支援事例を参考
に検討していく。

行財政運営

問 施政方針では歳出削減の文字は見当
たらないうえ、財政に余裕を持たせ、次
の世代に残していくべき。

答 事業の取捨選択と施設の統廃合や官
民連携の推進、補助金の適正化に取り
組み、行政資源の効率的適正配分に努
め、後世の市民へ責任を果たす。

予算編成

問 オール市民のまちづくりへ最も大事
な市長の視点を伺う。

答 市民の皆さまが主体的にまちづくり
に参与していただくことが肝要であり、
自助・共助・公助の視点こそオール市
民の基本と考える。



石巻あかつきの会(会長)
木村 美輝 議員



問 石巻市発足20年目の節目を迎え、1市6町の今後の体制方針を伺う。

答 1市6町という表現を今なお耳にすることは、地区の歴史や文化を大切に思われている証。地区別将来展望の評価検証を行い、融和に配慮しつつも各地区の特色を生かした将来展望を目指す。

問 年収の壁について、市民の手取りが増えることは喜ばしいが、市の税収も同時に落ち込む。国にどのような支援を望むのか。

答 非課税枠の引き上げは地域経済の活性化につながる一方、市税減収に伴い、行政サービスの提供にも影響を及ぼしかねず、大きな関心を持っている。地方財政に影響が生じないよう、全国市長会を含む地方6団体と一体となり、国の責任において対応していただくよう強く要望する。

問 スマートフォンをはじめとした情報伝達手段の多重化において、災害時における防災情報の発信強化の具体的な取り組み内容を伺う。

答 防災行政無線、戸別受信機、防災ラジオ、携帯電話を活用したJアラートや緊急速報メール、LINE等を活用した災害メール、宮城県の自然災害避難支援アプリや原子力防災アプリ等による情報伝達手段の多重化に加え、令和7年度から新たに防災行政無線の放送内容を電話で確認できる防災行政無線自動電話応答サービスの導入を予定している。

問 大型客船歓迎イベントを市民一体となつて行つたが、市街地や街全体への情報共有や今後の展開について伺う。

答 石巻港大型客船誘致協議会と会議の都度、最新の情報を共有する。ホームページやSNSなどで幅広い周知に努めている。

問 売却遊休資産数とその財政効果を伺う。

答 一般競争入札等で9件売却、約5.8億円の財源確保が図られた。

問 市長の決断次第で、この街はより良くなつていく。その決断は重い。我々も提案されたものに対して真摯に是々非々で向き合つつもりでいる。

答 市長の施政方針に対するその決意を改めて伺う。

問 全ての責任は最終的に市長にあるが、市民や議会と議論を尽くして結論を出すことに努める。熱意と情熱を持って、風通しのいい環境下で飛躍する石巻を目指す。

答 大好きなふるさと石巻、愛する石巻を未来永劫にしっかりと継承できるように頑張っていきたい。



石巻市民クラブ(会長)
大森 秀一 議員



問 地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネットを参考にし、今後の本地域の医療を含む石巻地域の持続可能な医療・介護・福祉体制の構築に努めてはいるか。

答 石巻地域の持続可能な医療・介護・福祉体制の構築について当市においてもこれまで市民を対象とした在宅医療・介護に関する講座や医療・介護に従事する方を対象とした相互研修会等を実施した。

問 今後は、令和4年度に発足した石巻地域病院運営協議会において、入院患者の在宅療養生活への円滑な移行および要介護者の急変時への対応や在宅患者を多職種チームで支える体制づくりなど、病院および介護事業所等の方々と切れ目のないサービスを将来にわたって安定的に提供できるように、機能分担と業務連携について検討しているか。

答 移住促進と関係人口の創出について、二地域居住に取り組むべきと考えるが、所見を伺う。

問 既に二地域居住に取り組んでいる市内事業者へのヒアリングのほか、国に對して補助金申請の相談を行っている。

答 二地域居住を推進していくことは、関係人口の創出に加え、空き家や空き戸の有効活用にも寄与するものと考えており、本市が、二地域居住の候補地として選ばれるまちとなるように、官民連携して取り組んでいく。

問 災害に強いまちづくりで避難路の整備が不可欠であるが、県道釜谷大須雄勝線の未着手部分について、今後の取り組みを伺う。

答 未着手部分である尾崎・名振間においては、防災面のほか、観光や産業の振興、地域間交流を担う重要な路線であると認識している。

問 石巻市雄勝町国道県道整備促進期成同盟会を中心とし、県に対して引き続き要望活動を実施するほか、現地視察や勉強会の開催などにより、早期整備につなげられるよう努める。

問 人口減少対策と地域コミュニティ強化について伺う。

答 本市独自の事業として、移住者の声を基に、「脱ペーパードライバー支援補助金」を創設し、運転に不安を抱える移住者に対し、ペーパードライバー講習の受講費用の助成を県内で唯一行っているほか、復興住宅の空き戸を活用して「お試し移住体験事業」を実施している。

一般質問

議員18人が登壇

市政を問う!

第1回定例会の一般質問は、18人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をただし、政策提言を行いました。

その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

議論の様子は、録画映像でもご覧になれます。

一般質問通告一覧(質問順)

①早川 俊弘 (ニュー石巻) 1 立地適正化計画について 2 指定管理者制度について 3 公共下水道の管理状況について	⑩楯石 光弘 (日高見会) 1 農業・農村の多面的価値について 2 ネオニコチノイド系農薬の使用について
②齋藤 澄子 (無会派) 1 市営住宅等の用途廃止に伴う入居者移転計画について 2 若者の定住、流出を止める対策について 3 東部地区の医療・介護の対応について 4 原子力災害時の避難計画、乾式貯蔵施設建設について	⑪高橋 憲悦 (石巻市民クラブ) 1 「全ての市民が住むことに誇りを持てるまちづくり」の実践について
③千葉 正幸 (ニュー石巻) 1 石巻市芸術文化振興財団について 2 桃生地区の諸課題について 3 空き家について	⑫櫻田 誠子 (公明会) 1 石巻南浜津波復興祈念公園について 2 心のケアについて 3 がん対策について 4 一般廃棄物の資源化について
④勝又 和宣 (石巻あかつきの会) 1 安全・安心なまちづくりについて 2 本市における職員に対する人材育成について 3 観光振興について	⑬阿部 正敏 (石巻風の会) 1 防災啓発における市民への聞き取りと働きかけについて 2 防災啓発における自治会への聞き取りと働きかけについて 3 防災啓発における企業への聞き取りと働きかけについて 4 学校における防災教育について
⑤阿部 和芳 (日高見会) 1 市長の政治姿勢について	⑭宇都宮 弘和 (石巻風の会) 1 今後の震災伝承の在り方について 2 石巻市の人口対策について
⑥山口 荘一郎 (石巻風の会) 1 人口減少スパイラル下での計画行政について	⑮原田 豊 (石巻あかつきの会) 1 ふるさと納税について 2 少子化が及ぼす影響について 3 石巻あゆみ野駅南側について
⑦我妻 久美子 (石巻風の会) 1 保育所・幼稚園の待機児童および小学校の申し送りについて 2 特別支援教育支援員について 3 地域の人材の掘り起こしについて	⑯谷 祐輔 (石巻風の会) 1 パートナースhip制度の導入について 2 市民との協働の在り方について
⑧鈴木 良広 (公明会) 1 「2025年問題」への対応について	⑰阿部 浩章 (ニュー石巻) 1 学校部活動と新たな地域クラブ活動について
⑨都甲 マリ子 (日高見会) 1 安心して暮らせる本市の医療体制について 2 若者の就労環境の向上について	⑱阿部 久一 (ニュー石巻) 1 市政運営について 2 水産振興について



早川 俊弘
議員

ニュー石巻



立地適正化計画について

問 渡波地区の位置付けと渡波支所、渡波公民館の移転との関係について伺う。

答 都市型居住促進エリア内で渡波駅周辺の準都市拠点を中心に、地域連携軸と鉄道駅周辺の居住を促進する。渡波支所、渡波公民館の移転については、庁内に庁舎整備検討部会を設置し、基本方針の策定を進めて慎重に検討していく。

指定管理者制度について

問 指定管理者が良好な業務実績であった場合の非公募による選定について伺う。

答 次回の選定時に現在の業務実績を適切に評価することとは重要であり、安定した施設運営とサービス提供が継続できることから、指定管理者制度ガイドラインに基づき、令和7年度から実施する指定管理者へのモニタリングにより、業務実績を適正に評価した上で、取り組んでいく。

地元事業者が参画する入札制度にすべき。

答 平成21年に「地元企業の拡大に関する対応方針」を定め、「地元企業で調達できるものは地元企業に発注する」ことを基本として、全庁的に発注事務に取り組んできた。

公共下水道の管理状況について

問 下水道の管理状況、対策について伺う。

答 八潮市の道路陥没事故を受け、2月6日、7日の両日に自主的に緊急点検を実施した。令和7年度に管路施設の下水道ストックマネジメント基本計画を策定し、施設の点検、調査、修繕、更新を順次実施する。



齋藤 澄子
議員

無会派



市営住宅等の用途廃止に伴う入居者移転計画について

問 家賃や税金滞納世帯は移転できない状況だが、事情をよく聴き丁寧な対応が必要では。

答 滞納解消に向け取り組んでいくが、今後の移転計画進捗状況によっては、入居資格の緩和などを検討する必要がある。

問 入居者が亡くなり、荷物などの撤去もできない「隠れ空き家」の戸数とその対応について伺う。

答 1年以上家財道具などを処分できない住宅は52戸。相続放棄されることも多く、対応に苦慮している。他自治体の先進事例を参考にし、今後の取り扱いを検討していく。

東部地区の医療・介護の対応について

問 「医療施設開設支援事業」を活用した医療機関の新設開業はいまだになく、住民は大変不便な現状。介護サービスでは、半島部など時間がかなり効率が悪いか、ガソリンの値上げなどにより経営難となり、撤退を余儀なくされる事業所もあるが、その対応について伺う。

答 事業の周知を強化し、医療体制の維持、向上に向けて取り組みを進める。国に対して、介護サービスに係る移動時間を介護報酬で考慮するよう要望する。

問 基本報酬を引き下げられた訪問介護の影響は多大だ。事業所や介護士が不足している状況だが、今後の対策は。

答 国に対し、適正な介護報酬水準の確保を含め、介護職員の処遇改善や労働環境の整備などについて要望する。



千葉 正幸
議員

ニュー石巻



石巻市芸術文化振興財団職員について

問 石巻市複合文化施設の指定管理が終了し、解散する財団職員の就職状況について伺う。

答 正規職員10名、契約職員10名、嘱託職員2名、臨時職員3名の計25名のうち、新しい指定管理者に5名、財団解散の精算事務に5名、民間企業に4名、市の任期付職員に1名、未定が10名。引き続き市職員採用試験の令和7年度分も含めて採用情報の提供を行う。

桃生中学校耐力調査と小中一貫校について

問 耐力度調査を終えて改築か大規模改修かの決定時期を伺う。また、小中一貫校の決定時期も伺う。

答 国の補助要件を確認しつつ、基本構想で改築か大規模改修かの方針を2年程度で決める。小中一貫校の方向性もできるだけ早く示す。

新しい校舎にいつ入れるのか伺う。

答 構想策定後、基本計画に1年、基本設計に1年、詳細設計に1年、工事に3年程度見込んでいく。

順調にいつて8年。令和15年度になるのか。

答 期間を積むとそうなるが、一般的なスケジュールである。

公約の桃生産業団地について

問 適地調査を行っただけで道半ばである。引き続き2期目の公約に掲げるのか伺う。

答 1期目の公約23項目は目的達成、残り28項目も順調に進んでいる。2期目も全身全霊で取り組む。

敷地造成は本気度の第1歩。市長の本気度を伺う。

答 企業が未定での造成は多額の経費を要し、困難である。私も先頭に立って誘致活動を行う。



勝又 和宣
議員

石巻あかつきの会



安全・安心なまちづくりについて

問 不審者出没が多い地区へ防犯カメラを設置する必要があるが、見解を伺う。

答 個人プライバシーを考慮し、警察署と協議して慎重に判断していく。

問 自主防災組織が平常時から取り組み活動に対しての相談、後押しとタイムリーな情報発信へ公助としての取り組みを強く願う。

答 出前講座等の取り組みを継続しながら、組織と市、学校、広域消防等の連携と、自助・共助の底上げを図り、地域防災力向上を目指す。

問 防災をリードする自立した自治体となるため、政府が設置を目指す防災庁を誘致すべきだが、所見を伺う。

答 石巻にあれば心強い、推移を見守りながら望むところであるが、誘致されるように努力もすべきと思う。

本市における職員に対する人材育成について

問 コンサルタントの活用と自走体制のバランスをとる形で、職員が事務的でなく、主体的に地域の実情に即した施策を運営できる教育として、コンサルタントへの投資から教育投資へ変換すべきだが、見解を伺う。

答 人材育成基本方針、人材育成基本計画において検討していく。

観光振興について

問 田代島大泊港の抜港改善とトイレ・待合所の設備整備が必要と考えるが、見解を伺う。

答 航路事業者である網地島ラインおよび関係部署と費用対効果も鑑み、また、国の離島に関する交付金等の活用の可能性を含め、協議していく。



阿部 和芳
議員

日高見会



問 人口減少時代の行財政運営について、固定経費の職員人件費や公共施設維持費、ハコ物など人口規模に見合うようにすべきだ。

答 「石巻市職員定数適正化計画」、「石巻市公共等総合管理計画」によって長期的な視点で適正な規模へ縮減する。

問 石巻市総合運動公園陸上競技場整備事業等の大型事業の判断基準はどのようにするのか。

答 市民ニーズ等を踏まえた事業の必要性、有効性、効果等を十分に検証の上、将来的な財政状況を鑑みる。

問 新規事業等35事業で6億円弱、骨格予算にせず盛り込んだ理由と緊急性について伺う。

答 旧市元平塚市長時代から、通常予算編成に幾度かしている。人口減少、物価高騰、システム改修など緊急性が要因となっている。

問 合併から20年、一層の一体感の醸成とコスト意識を図り、行政改革を断行すべき。

答 行財政改革推進プラン2025と新たなプランを策定し、行政改革の取り組みの加速を推進する。

問 人口減少対策としての「少母化」への対応は母となる年齢層の女性が著しく少ない状態だ。

答 15歳から49歳までの女性の人数が毎年減少傾向で、対策検討のアンケート調査でいただいた「希望する職場がない」「まさに魅力を感じない」などの意見を参考にする。

問 調査結果で課題が明確だ。若い女性が好む働きたい職業や魅力ある職種、クリエイティブな職種の企業誘致など実践すべき。



山口 荘一郎
議員

はやて
石巻颯の会



人口減少スパイラル下での計画行政について

問 人口減少対策に10年近く取り組んだが、令和7年末には無策で進んだ場合の想定人口に近づく。

答 成果に結び付いておらず、各種個別計画に影響が生じている。人口減少下でも経済を維持し、社会を機能させる取り組み推進の必要がある。

問 下水道（汚水）は使用料金収入で費用を賄えず赤字。人口減少下では、管路新設で使用者、収入が増えるという考えを改めるべき。

答 値上げについては審議会での一定の理解を得たが、令和7年度には下水道計画区域の縮小を含めて構想を見直す。

問 道路網の見直しは。

答 令和8年度までに、都市計画決定から20年以上経過した事業未着手の路線の見直し案を策定予定。

問 生活扶助の返還未収が増えている。対応強化が必要では。

答 法的に有効な督促を行っておらず、未着手の管理台帳整備等に専従1名を割り当てた。適正な債権管理の観点から、債権管理条例の制定についても検討していく。

問 ふるさと納税の寄付額を単年度で使い切る仕組みを改め、寄付者の意向で基金積立を選択できるようにすべき。

答 寄付者の共感を得られるよう検討していく。

問 市営住宅管理運営基金の債券運用益を公共施設老朽化対策に充てるよう、条例改正できないか。

答 基金の目的が異なるため、法的な整合性など課題が多いが、課題を整理していく。



我妻久美子
議員

はやて
石巻風の会



保育所・幼稚園の待機児童、小学校への申し送りについて

問 保育所・幼稚園の入所調整について、認可施設以外の施設情報も案内できないか。

答 市HPにて一覧が確認できるが、利用案内等にQRコードを掲載する等工夫する。

問 気になる幼児に関する就学相談の状況について。

答 4歳、5歳児それぞれの時期に、教育委員会が開催する就学相談等への参加を促し、保護者に寄り添った対応を心掛けていく。

問 全ての幼児の状況が小学校へスムーズに申し送りされているのか。

答 令和8年度入学分から規定の様式を使う。幼児教育センター機能を生かし、就学後も教育相談を継続していく。

小中学校の特別教育支援員について

問 特別教育支援員の設置割合について伺う。

答 現在の学校側からの希望人数に対し、配置割合は約50%。今後70%の配置を目標に毎年5名ずつ増員を図っていく。

地域活性化のための若手人材の掘り起こしについて

問 住民自治組織それぞれの事業検証を行うべきであり、そこへの行政支援も必要ではないか。

答 組織の未設置地区での設置に力を入れてきた。今後は事業検証をしっかり行っていく。

問 学校を含む地域活性化の活動に関する、お茶や草刈り油代等への補助について、他の補助金と横並びで考えることはできないか。

答 学校と協議し、可能な範囲で対応できるよう検討していく。



鈴木 良広
議員

公明会



「2025年問題」への対応について

医療・介護人材の確保について

問 介護人材確保が喫緊の課題である。外国人人材の活用も有効と考えるが所見を伺う。

答 外国人人材の活用については県と連携し、「外国人介護人材受入セミナー」を実施している。今後、介護保険運営審議会において、外国人活用への取り組みについて意見を伺い、検討する。

認知症高齢者に対する支援について

問 認知症について、「人に迷惑をかけるのでは」「恥ずかしい」などの感情から、受診控えや受診勧奨しにくいこともある。他の自治体では医療機関と連携し、「もの忘れ検診」という簡易検査を導入し、抵抗なく受けられる事例もある。市としても導入してはどうか。

答 「もの忘れ検診」については、結果を踏まえたフォローアップ体制も重要。検診で認知症が疑われる場合も踏まえ、専門医との連携を強化し、先行自治体における実施状況も確認しながら検討する。

地域包括ケアシステムについて

問 高齢化の進展により、介護施設等の不足が考えられる。「在宅ケアの充実」は喫緊の課題である。本市の取り組みについて伺う。

答 多職種連携を目指し、在宅医療・介護連携推進事業を実施している。また、生活支援体制整備事業により、市内全16地区に生活支援コーディネーターと第2層協議体を設置し、地区ごとの取り組みを推進している。



都甲マリ子
議員

日高見会



安心して暮らせる本市の医療体制について

問 市内の各医療機関が医師の高齢化を理由に閉院する例が増えている。少しでも長く事業を続けられるような支援や事業承継を促すような対応が必要だ。

答 本市では現在そういった取り組みはしていない。他県での「医療承継マッチング」等の事例を参考にしながら対応を行っていく。

問 医師会が支える休日当番医制度が、医師の高齢化によって、今後維持していくことが難しい状況にある。夜間急患センターで内科も診れるような体制にしたいくべき。

答 現在の休日当番医制度は、近い将来維持が困難になることが見込まれている。石巻地域全体における持続可能な医療提供体制の在り方について、引き続き研究する。

問 牡鹿病院入院患者のトラブル対応体制構築と周知を図るべき。

答 市立病院ではトラブル対応は地域医療支援センターで、牡鹿病院では総合受付において相談を受けているが、入院時等にも説明を行うなど周知を徹底していく。

若者の就労環境の向上について

問 人口減少対策として、若者の雇用の場づくりには企業誘致も必要だが、現存する地元企業の力を集結していくことも重要だ。地道に地元力を掘り起こし、地域の活力につなげていくべき。

答 既存の半導体製造事業者と石巻専修大学との連携など、産学官の連携により魅力的な職場を増やす努力をしていく。



楯石 光弘
議員

日高見会



農業・農村の多面的価値について

問 稲は命の根、米は作るのではなく、できるもの、なるもの。ご飯茶碗一杯分が少し前まで30円、最近では50円。

令和の米環境を、どのように分析しているのか。

答 地震や台風などによる買い込み需要、外食やインバウンド消費、直接農家から買い付け、先物取引の対象となったことなどで価格が高騰した。

問 農業・農村の多面的価値をどのように考え、価値をお金に換算するなどのくらいになるのか。

答 農業・農村は食を支えているだけでなく、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承など多くの恵みをもたらしている。多面的機能の評価額の大まかな総額は、森林を含めると約78兆5千億円。

問 昭和36年から冷戦時代、平成4年からのグローバル時代、そして今回、新冷戦時代の新しい基本法、その要点は。

答 食料安全保障の確保と環境との調和。

ネオニコチノイド系農薬の使用について

問 本市のネオニコチノイド系農薬の使用状況と種類は。

答 優れた防除効果があるため全般に使われており、種類も多いため把握していない。

問 欧州では被害が出る前に対策を行う「予防的措置」。石巻専修大学の角田出教授は、水田のカメムシ防除剤、無影響レベル以下でも数々の生物に悪影響。近隣の河川の汚染状況と人体への影響は。

答 江合川でも基準以下の極めて微量が検出されたが、人体への影響は、研究が十分に進んでいるとは言いがたい。



高橋 憲悦
議員

石巻市民クラブ



「全ての市民が住むことに誇りを持てるまちづくり」の実践について

問 生活環境の改善における公共下水道から合併処理浄化槽への見直しと取り組みについて。

答 将来の人口減等を見据え、汚水処理施設の整備区域の見直しが必要と考えている。合併処理浄化槽の普及のため、設置費用の一部を補助している。(例えば5人槽で33万2千円)

問 多発化している林野火災に備え、山道を含めた里山の環境整備について。

答 林道の迅速な修繕対応に努め、森林組合と応急措置に関する協定を締結している。

問 自動車のナンバープレート「石巻ナンバー」の実現について。

答 地域名表示の導入基準(17万台)を満たしていない現状である。現在約12万台。

問 災害等に備えて危機管理部が設置されるが、「危機的行政課題」にも取り組むのでは。

答 行政課題を的確に把握し、必要に応じて対応。

問 地域振興と地域コミュニティの再構築を踏まえ、地域自治と行政の関わり方について。

答 少子高齢化による担い手不足、多様化する住民ニーズなどさまざまな課題があることから、ずっと住みやすい地域づくり支援事業を推進。地域に合った「行政と地域の協働」を進め、地域に寄り添いながら住民の皆様の積極的な参画・協働による地域活性化を支援する。



櫻田 誠子
議員

公明会



石巻南浜津波復興祈念公園について

問 鎮魂・慰霊と伝承の意義を持つ公園に関心を寄せ、来ていただくため花スペースを拡大しては。

答 令和6年度「十の花路づくり」に着手。市民団体が「春はなプロジェクト」を毎年実施。震災を風化させない活動に支援を継続する。

心のケアについて

問 からころステーションの現状について。

答 「みやぎ心のケアセンター」が令和7年12月閉所は残念。心の問題は目に見えず、中長期的対応が必要。からころステーションに引き続き市民の心の健康に対し尽力を賜りたいと切に願い、事業継続を検討する。

がん対策について

問 がん検診受診率と受診勧奨について。

答 令和6年12月の暫定値は13・7%となっており、未受診者に対し再通知による受診勧奨を実施。市報、ホームページの掲載、チラシ配布等実施。

問 「若年がん患者に対する支援」について。

答 令和6年度に県が若年がん患者在宅療養支援事業を創設し、県内3市町が実施。実施を検討する。

一般廃棄物の資源化について

問 令和8年に始まるプラスチックごみ回収の次に、高齢化で増加する紙おむつを再生利用すべきでは。

答 令和2年環境省より、紙おむつの再生パルプ活用により資源の有効利用とCO2排出量削減効果が示されたが、まずはプラスチックごみ回収に取り組む。

問 仙台空港内の作業車のバイオ燃料や、航空機燃料(SAF)に使われる食用油回収について。

答 回収している東松島市や県内の状況を調査し、可能性について研究する。



阿部 正敏
議員

はやて
石巻風の会



問 小学校区自治会で構成する地域防災連絡協議会を学校主導で設立され、学校運営協議会（学校、自治会、PTA）と歩調を合わせながら、子どもたちの成長をサポートし、地域防災が進められていることについて大いに評価したい。改めて現状について伺う。

答 令和2年度に市内全ての小・中学校区に設置した。学校運営協議会には防災部会があり、学校の防災教育における課題等について話し合いが行われ、さらに地域防災連絡協議会の中で具体的な防災教育を通じ、地域と学校の連携を図っている。

問 東北学院大学生による「新橋町内会における防災対策」について卒業論文をまとめられ、新橋町内会および市に提供いただいた。震災当時小学校2年生だったことを考えると、防災教育がしっかり機能して成果が表れた結果と評価したい。町内会では防災対策に大いに参考になり、励みになっている。1つの自治会に絞って詳細にデータ化した内容は、防災に特化した部を創設して進められる防災対策に参考になるのではないのか。

答 自主防災会、地域防災連絡協議会等に参加し、ご意見を聞きながら円滑な地域防災活動につながるよう積極的に参加する。



宇都宮弘和
議員

はやて
石巻風の会



今後の震災伝承の在り方について

問 震災伝承の保存の課題と対策について。

答 施設の適正な維持管理と、将来的な伝承が課題。来場者の安全を最優先とし、点検を行いながら状況に応じた管理に努める。

問 語り継ぎの継承に関する市の対応は。

答 伝承活動団体等と連携しながら、未来の命を守る活動に取り組む。若い世代の伝承活動を積極的に支援していく。

問 大川伝承施設内の倉庫の活用について。

答 語り部の皆様や関係者の方々の理解をいただきながら進めていきたい。

問 石巻市震災伝承計画の更新について。

答 新たな課題も見えているため、計画の見直しを検討する。

石巻市の人口対策について

問 桜坂高校の在り方や方向性について。

答 選ばれる学校になるために地域との連携の強化、魅力について具体的に検討する。

問 新しい学科やコースの設立について。

答 多くの方と意見交換や議論を深めることが必要。

問 市街化調整区域内の古民家等の活用について。

答 県内で4件の許可実績があるが、市内ではない。

問 詳細な条件の明記や周知、相談体制の強化や指導助言が必要ではないか。

答 審査基準等の詳細と手続きの進め方について、相談から許可までのフローチャートを掲載する。

問 日本語学校設置に向けた進捗状況と今後の展開は。

答 大崎市の日本語学校と情報交換を図り、設置について検討していく。



原田 豊
議員

石巻あかつきの会



ふるさと納税について

問 納税額を増やす取り組みとして、お金の出口が重要。佐賀県では、応援したい団体を指定して寄付が可能。令和2年度に94団体で9億8千万円を集めた。気仙沼市では、震災伝承事業に7569万円を集めた。このような手法を用いることで、ふるさと納税の伸び代が増えると考えますが、所見を伺う。

答 他自治体の取り組み事例を参考に、運用方針等について、整理している状況である。今後、活用しやすい制度設計になるよう取り組む。

問 市内でも民間団体が行政の手が届かない、制度はさまざまからこぼれ落ちるような部分を受けてくれている。市内で活動する団体が息の長い活動をできるようにお金をくれないか。プラットフォームのご提供をお願いしたい。水ではなく、水をくむ井戸を貸していただくことが可能か伺う。

答 ふるさと納税をいかに伸ばしていくのか頑張ってきたが、今後もまだ伸び代はある。検討はするが、返礼品の広め方によって増額が期待されるものと考えているので、そこに注力していきたい。

問 ふるさと納税もいずれ頭打ちする時期が来る。民間団体などがふるさと納税の受け皿に参加するということは、媒体に掲載するのみならず、民間団体が自分たちで寄付を集めてきてくれる。寄付文化の裾野を広げてくれる。そこが違う！団体は行政に後押しされることで、勇気をもらえて活動の活力につながる。ぜひさまざまな団体を巻き込んでいってほしい。



谷 祐輔
議員

はやて
石巻風の会



パートナーシップ制度の導入について

問 日本には現在パートナーシップ制度を導入している自治体は487自治体あり、自治体の数をベースにする導入率は約28%だが、人口ベースではどのくらいの割合になるのか。

答 令和7年3月1日時点で日本全体の人口に対するカバー率は90%を超えており、大都市を中心に導入が進んでいる。

問 本市は共生社会の実現を目指している。そのためには、公的な制度の整備が非常に大切なことだと考えるが所見を伺う。

答 制度そのものがセーフティネットとして必要だと考えている。

問 福祉的、地方創生の観点から、早期導入が必要だと考えるが所見を伺う。

答 制度導入に向けた準備を進め、令和8年度の導入を目指していく。

市民との協働の在り方について

問 本市のさまざまな計画には、社会課題の解決に対して「市民に求めること」という内容が多く記載されているが、市民に伝えきれていないのではないか。相互理解を深めていくためにも、市の助けてほしいことなどを明確に親しみやすく発信する仕組みづくりが必要だと考えているが、所見を伺う。

答 市が市民に協力を求めたいことを発信し、市民との協働を積み重ねていくことは重要なことであると考えている。まずは広報手段の発信力強化に努めるとともに、情報の内容を市民にしっかりと伝える力を強化するため、職員の意識改革とスキルアップを図っていく。



阿部 浩章
議員

ニュー石巻



学校部活動と新たな地域クラブ活動について

問 新たな地域クラブの目的、在り方について伺う。

答 「地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てる」という意識の下、社会教育分野として学校教育だけでなく、子どもたちを地域全体で育てる在り方を整えたい。

問 移行取り組みとして、何があるか伺う。

答 地域クラブ活動参加生徒への「石巻市立小中学校体育及び文化活動補助金」の支援拡大および部活動指導員の令和6年の5名から12名への増員がある。

問 社会教育分野とすると、教育委員会だけの問題と捉えかねないので、教育部門以外の制度等を含めて、市全体で検討するのが重要である。

答 そこで、市の主体的予算措置として、既存予算の整理再編も考えられ、「スポーツコミッション」も小中学校への出前教室等の選択肢の1つと考えるが伺う。

答 今後、全国事例を踏まえ、教育委員会とも連携して、努めていきたい。

問 重要課題に対し、市では包括的情報を有しており、課題解決の判断材料として、積極的に市民に提供することにより、市民と行政の協働が醸成されると思うが、所見はいかがか伺う。

答 地域クラブは、学校だけの課題ではなく、これからの子どもに関わる大きな課題であり、「忘己利他」の考えを職員に浸透させ、市役所が一丸となり、市民第一に自分ごととして業務に当たり、さまざまな重要課題に迅速に対応していく。



阿部 久一
議員

ニュー石巻



市政運営について

問 地域おこし協力隊への行政が担う役割について伺う。

答 隊員の活動を充実させるためにコーディネーターを配置し、職員と連携してきめ細やかなサポート体制に努めている。

答 事業者に対しては、定期的に活動状況の確認や助言指導を行っており、また、隊員には活動に要する経費や起業に要する経費の一部を補助しており、本市に定着していただくための必要な支援を行っている。

水産振興について

水産業不振への打開策として陸上養殖事業の早期推進について

問 陸上養殖事業の取り組みについて、県漁業協同組合との協議などはしているのか。

答 一部の支所から「閉鎖循環式」の取り組みについて前向きな意見もあり、今後も県漁業協同組合等、関係機関と連携を図りながら、陸上養殖に取り組む事業者などを後押しする。

問 被災地の空き地を活用して、漁業協同組合・地域住民・企業や地域おこし協力隊員等、陸上養殖を広く取り組めるような仕組みづくりを実現することにより、働く場ができ、人々が増え、まちが潤い、住んでいる人々に夢と希望を与え、持続可能な水産業につながることから、陸上養殖事業の早期推進を図るべきである。

第1回定例会 起立採決のあった議案

(1) 委員会提出議案第5号第17号議案令和7年度石巻市一般会計予算に対する附帯決議

3月19日の本会議において、谷祐輔議員、高橋憲悦議員が反対の立場から討論を行いました。

本議案は起立採決の結果、賛成多数で可決されました。

可決された附帯決議の内容は次のとおりです。

予算の議決に当たり、今後の一般会計予算編成のあり方について次の点を申し添える。

1 首長の選挙を控える自治体では、選挙で自治体のトップが変わると政策も変わる可能性があるため、その余地を残して通常骨格予算を編成するのが慣例となっていることから、石巻市においても、市長選における公平性を担保する趣旨から今後の首長の選挙を控える年度の当初予算は骨格予算を基本として編成を行うこと。

以上、石巻市の健全な予算執行と市長選との両立を図るよう、附帯事項について決議する。

【討論の概要】

反対討論：谷祐輔議員

- ・骨格予算は定義が曖昧であり、首長に対し事実上の予算の性格を制限することは首長の独立性を損ない、自治体運営に混乱を招く懸念がある。
- ・予算は議会の審議承認を経るものであり、首長が独断で選挙対策として都合のいい予算を編成することは制度上できない。

反対討論：高橋憲悦議員

- ・委員会では本会議で付託された事項について審査するが、委員会の権限を超えた予算案全体に対する決議案は委員会審議になじまない。
- ・好ましくない予算は指摘事項を示し、修正案を提出してその是非を本会議で判断するべき。

起立採決のあった議案 に対する各議員の賛否

議席 番号	氏 名	賛否
1	原 田 豊	○
2	勝 又 和 宣	○
3	木 村 美 輝	○
4	我 妻 久美子	×
5	谷 祐 輔	×
7	早 川 俊 弘	○
8	千 葉 正 幸	○
9	阿 部 浩 章	×
10	遠 藤 宏 昭	—
11	鈴 木 良 広	○
13	楯 石 光 弘	○
14	都 甲 マリ子	○
15	宇都宮 弘 和	×
16	山 口 莊一郎	×
17	高 橋 憲 悦	×
18	齋 藤 澄 子	○
19	奥 山 浩 幸	○
20	安 倍 太 郎	×
21	丹 野 清	○
22	阿 部 久 一	×
23	櫻 田 誠 子	○
24	渡 辺 拓 朗	○
25	星 雅 俊	○
26	阿 部 和 芳	○
27	阿 部 正 敏	×
28	西 條 正 昭	×
29	後 藤 兼 位	×
30	大 森 秀 一	×
賛 成		15
反 対		12

※○：賛成 ×：反対

※遠藤宏昭議長は採決に加わりません。

第1回定例会に提出された陳情

(1) 議会の審議において、どの議員が、どの議案に「賛成」「反対」「棄権」したかが分かるような図をつくり、自治体のホームページで公開することに関する陳情

(提出者) 伊藤 豪

(2) 市民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取り組みについての陳情

(提出者) 伊藤 豪

(3) 新年度(令和7年度)の年金改定では、物価の高騰に見合った年金額引き上げの実施を求める意見書提出を要請する陳情書

(提出者) 全日本年金者組合宮城県本部 執行委員長 芳賀 芳昭

※(1)については事務局内回覧、(2)および(3)は、全議員へ参考回付しました。

第1回臨時会で可決した議案と審議結果(令和7年1月31日開催)

政府の国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策に基づき、令和6年度における住民税非課税世帯に1世帯当たり3万円、令和6年度における住民税非課税世帯のうち18歳以下の児童が属する世帯へ児童一人当たり2万円を支給するエネルギー・食料品等価格高騰重点支援金に要する経費を措置した補正予算が審議されました。

その他(承認)

- ・専決処分の報告並びにその承認を求めることについて

(令和6年度石巻市一般会計補正予算(専決第2号))

予算(原案可決)

- ・令和6年度石巻市一般会計補正予算(第5号)

議会の動き 令和7年

＜1月＞

- 15日 議長・ニュー石巻行政視察（～17日）
石巻あかつきの会行政視察（～17日）
- 16日 公明会行政視察（～18日）
- 20日 産業建設委員会意見交換会
議員定数等調査検討特別委員会
- 21日 石川県志賀町議会行政視察来石
- 22日 議会運営委員会行政視察（～23日）
- 24日 石巻を考える女性の会との懇談会
- 28日 日高見会・無会派行政視察（～29日）
- 31日 議会運営委員会
第1回臨時会本会議（開会、議案審議、閉会）
石巻市議会議員研修会

＜2月＞

- 3日 岩手県陸前高田市議会行政視察来石
- 10日 議会運営委員会
タブレット練習会
議員定数等調査検討特別委員会
- 12日 広報広聴委員会
本会議（開会、施政方針演説）
全員協議会
議会改革推進会議
- 19日 議会運営委員会
- 20日 本会議（施政方針に対する質疑）

＜2月＞

- 21日 本会議（施政方針に対する質疑）
議員定数等調査検討特別委員会
- 25日 議会運営委員会
本会議（条例案等審議）
議会改革推進会議
- 26日 本会議（当初予算案審議（令和7年度予算））
- 27日 本会議（追加議案審議（令和6年度補正予算等））
議員定数等調査検討特別委員会

＜3月＞

- 3日 総務企画委員会
- 4日 環境教育委員会
- 5日 保健福祉委員会
- 6日 産業建設委員会
- 7日 議会運営委員会
- 11日 東日本大震災追悼式
- 12日 本会議（一般質問）
- 13日 本会議（一般質問）
- 14日 本会議（一般質問）
- 18日 本会議（一般質問）
- 19日 本会議（一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会）
- 24日 議長・ニュー石巻行政視察（～25日）
- 25日 石巻市民クラブ行政視察（～27日）

議会運営委員会行政視察レポート

議会運営委員会

【実施日】令和7年1月22日～23日

【視察地および視察事項】

●神奈川県横須賀市

『予算決算常任委員会・議会改革の取り組みについて』

横須賀市議会では、平成23年より予算決算常任委員会を設置し、本会議の付託を受け、予算・決算議案を審査している。設置理由としては、①分割付託による審査では、委員会ごとの表決結果が異なる可能性があるため、これを解消する。②議長を除く全議員が予算・決算審査を行うことにより、総合的・一体的な審査を可能にするためである。

議会改革の取り組みとしては、①議員定数の見直しのため、議会制度検討会議の設置により定数削減を実施している。②議会報告会の名称を「広報広聴会」に改め、議会から外に出てテーマを設けてグループでの意見聴取や意見発表をするなど、従来の報告中心から広聴中心の場への転換を行っている。③政策検討会議を設置し、議員1期4年間の議会実行計画「未来への羅針盤」を策定。PDCAサイクルの確立により、毎年のように政策提言や議員提案条例の制定等を実現している。

まずは、本市の喫緊の課題である予算・決算の分割付託を見直す方を協議し、期間を決め実施に向けることを提言する。

第32回議場コンサート開催のお知らせ

日時：6月10日（火）第2回定例会初日

午後0時20分～午後0時40分

場所：石巻市議会議場（市役所6階）

出演者：Showboys



議会トピックス

石巻市議会議員と 石巻を考える女性の会との懇談会



令和7年1月24日、「石巻を考える女性の会」の皆さんと「地域コミュニティの再生」をテーマに懇談会を開催しました。

懇談会は今回で11回目の開催を迎え、女性の会からは、空き家対策、雑草・荒地化に関わる諸問題、町内会・自治会役員の高齢化問題など、さまざまな地域課題について、女性の視点から活発な意見が交わされました。

議員研修会 「消滅可能性自治体における サバイバル手法～関係人口づくりから～」

令和7年1月31日、議会委員会室で、政策プランナーとして全国にて各種指導を行っている日本経営協会の細川甚孝氏を講師に招き、「消滅可能性自治体におけるサバイバル手法～関係人口づくりから～」をテーマに議員研修会を開催しました。

消滅可能性自治体が直面するリスクや課題に関する知識や理解の向上を図ることを目的とし、具体的なサバイバル手法や他自治体の成功事例など自治体の持続可能性を高める戦略について理解を深めました。

本会議・常任委員会を動画で配信しています

市議会ホームページから
『市議会YouTube配信(ライブ中継・録画映像)』
をぜひご視聴ください



本紙面の二次元コードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問や委員会審査の映像をご覧いただくことができます。

次回(令和7年6月)定例会議(予定)

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10 13:00 本会議 開会	11 10:00 本会議 議案審議	12	13 10:00 総務企画委員会 13:30 環境教育委員会	14
15	16 10:00 保健福祉委員会 13:30 産業建設委員会	17	18	19 10:00 本会議 一般質問	20 10:00 本会議 一般質問	21
22	23	24 10:00 本会議 一般質問	25 10:00 本会議 一般質問	26 10:00 本会議 一般質問 閉会	27	28
29	30					

※開会時間・日程は変更となる場合があります。

議会の内容を知る

本会議の様子はインターネット(YouTube)で
生中継やこれまでの録画配信をご覧になれます。

YouTube 石巻市議会チャンネル



公式な記録である会議録は、市ホームページや
図書館、議会図書室でご覧になれます。

会議録の検索・閲覧



■第1回定例会ライブ中継の視聴回数 2,841回 (令和7年2月12日～3月19日)
■YouTube録画中継の視聴回数 6,324回 (令和7年1月～3月末)



編集後記

今回の議会は、市長選挙前の最後の定例会として、市政のこれまでとこれからを考える、非常に意義深いものとなりました。私たちのまちの未来を形作るのは、市長のリーダーシップと、議会の議論・監視・提案の両輪です。この二元代表制の下、市民の皆さまの声を受け止め、より良い市政を築いていくことの大切さを改めて感じています。

齋藤市長には、これまでの任期の中で、市の発展と市民生活の向上のために尽力いただいたことに、深く感謝申し上げます。

そして、この「市議会だより」が皆さまのお手元に届く頃には、市長選挙の結果が確定し、新たな年度が始まっていることから、これまでの取り組みがどのように発展し、さらにどのような新しい施策が生まれていくのかが注目されます。議会としても、これまで以上に市政の課題と向き合い、政策のチェックと提案を重ねながら、より良いまちづくりを目指してまいりますので、引き続き皆さまのご意見やご関心をお寄せいただければ幸いです。

広報広聴委員会 委員 谷 祐輔

DATA 市総人口：131,477人【男：63,827人 / 女：67,650人 / 世帯数：62,446世帯(令和7年3月末日現在)】

発行／石巻市議会 編集／広報広聴委員会 〒986-8501 宮城県石巻市穀町14番1号 ☎0225-95-5080 印刷／(株)鈴木印刷所
再生紙としてリサイクルできます。「ざつがみ」類に分別してください。